

令和7年度事業計画

当法人は、昭和44年4月に岩手県知事の法人認可を受け浄化槽の普及啓発に取り組み、昭和54年には厚生大臣の指定検査機関として浄化槽の検査を開始しました。以来、検査で得られた知見をもとに浄化槽の施工、維持管理などにおける技術の向上、知見の普及を図り、生活環境の保全と公衆衛生の向上の一助となるべく努めてきました。この間、昭和61年には浄化槽法の施行に伴い法定検査機関として岩手県知事の指定を受け、また、平成25年には浄化槽設置者や行政機関の一層の信頼を得ることを目的として公益法人化を行いました。

平成30年1月に岩手県の汚水処理の構想として「いわて汚水処理ビジョン2017」が策定され、汚水処理人口普及率の向上のため浄化槽の普及がますます期待される一方、令和2年4月には「浄化槽法定検査受検率の向上」、「維持管理の指導の強化」等を柱とする改正浄化槽法が施行されるなど、浄化槽を取り巻く状況も大きく変化してきました。

このような状況のもと、令和6年度は、岩手県等行政機関、一般社団法人全国浄化槽団体連合会等関係機関と連携し、受検率の一層の向上に努めるとともに、浄化槽法に基づく浄化槽管理士研修会の開催や国庫補助事業である二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の岩手県の窓口業務を行うなど、公益法人及び指定検査機関としての役割を果たしました。

令和7年度は、これまでの取組みの成果を踏まえ、「公益性の維持」「不特定かつ多数の者の利益の増進への寄与」を一層推進するため、地域住民や行政との情報共有、連携を密にし、浄化槽の信頼確保に努めながら、次のとおり事業を実施します。

1 浄化槽の水質に関する検査

令和7年度は、次の基数を目標に法定検査受検率の向上に努めます。

	令和7年度目標	令和6年度目標	増減	令和6年度見込
7条検査	900	1,000	-100	900
11条検査	53,700	52,600	+1,100	52,900

2 浄化槽機能保証制度の推進

浄化槽普及促進協議会や浄化槽の担当者会議等を通じ各市町村に保証制度の有用性を説明し、加入基数の増加に努めます。

	令和7年度目標	令和6年度目標	増減	令和6年度見込み
登録件数	200	230	-30	192

3 水質改善への助言

設置者及び行政に対し法定検査結果を速やかに情報提供するとともに、水質が著しく悪化している施設については、行政と連携し二次検査を実施します。

水質改善提言委員会を定期的に開催（年3回～4回予定）し、二次検査の結果を基に、水質改善

に向けた対策を提言するとともに、二次検査結果の解析等から技術情報などを集積し、行政への提言や報告を実施します。

4 浄化槽に関する調査研究の推進等

他県の指定検査機関等との交流や情報交換に努めて職員の資質向上を図るとともに、研究機関との共同研究も含め浄化槽の水質向上等に関する調査研究に取り組み、その成果を全国浄化槽技術研究集会（開催日程等未定）などで発信します。

また、（公財）日本環境整備教育センターや国の研究機関などからの浄化槽に関する調査、相談指導に関する業務について積極的に対応します。

5 浄化槽に関する講習会、研修会の開催

(1) 日進月歩に発展を見せる浄化槽技術や法改正など浄化槽を取り巻く状況の変化に対応するため、県、関係機関と連携し業界の資質向上に取り組みます。

(2) 浄化槽法第 48 条第 2 項に基づき県及び盛岡市が定める浄化槽管理士に対する研修の機会の確保について実施主体として協力します。

6 浄化槽の普及促進及び啓発活動の推進

浄化槽普及促進協議会などの場を活用して浄化槽の普及がされるよう行政にアピールするとともに、行政と連携して小学校などにおける環境教育を促進します（会員の出前講座への協力要請）。

7 特定資産取得資金積立計画

(1) 第 2 期検査関係資産取得資金計画

資金の名称	第 2 期検査関係資産取得資金
対象となる資産の名称	検査関係資産
目的	公益事業である浄化槽に係る水質検査を円滑に実施するために必要な高額な分析装置やデータを管理するサーバー等を計画的に取得する。
計画期間	平成 30 年度から令和 9 年度（10 年間）
資産の取得予定時期	令和 3 年度から令和 9 年度
資産取得に必要な額	80,200,000 円
前年度末資産残高	21,384,216 円
今年度積立額	6,000,000 円
今年度取崩額	800,000 円
購入予定資産	インキュベーターNo.2
今年度末資産見込額	26,584,216 円

(2) 分析室建替資産取得資金計画

資金の名称	分析室建替資産取得資金
対象となる資産の名称	検査関係資産
目的	公益事業である浄化槽に係る水質検査を円滑に実施するために築36年となる社屋のうち分析室を20年後に建替えを行うことを目的とするもの。
計画期間	平成30年度から令和19年度（20年間）
資産の取得予定時期	令和20年度
資産取得に必要な額	169,500,000円
前年度末資産残高	97,900,000円
今年度積立額	8,400,000円
今年度末資産見込額	106,300,000円

8 その他目的達成のために必要な事業

- (1) 行政と連携して、法定検査受検申込についての指導を実施します。
- (2) 行政と連携して、浄化槽台帳の精査を実施します。
- (3) 法定検査に係る業務管理と精度の確保を進めます。
- (4) 公益社団法人として健全な運営に努めるとともに、県と連携し水環境の保全について児童や地域住民等への啓発に努め、併せて、職員の意識の高揚を図ります。
- (5) 会報「みず」を発刊し、会員への情報提供に努めます（年2回予定）。